有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　自　平成2年4月1日
(第 50 期)　至　平成3年3月31日

大蔵大臣殿

平成3年6月28日提出

会社名　太陽誘電株式会社

英訳名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川田　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野6丁目16番20号　電話番号　東京 (3832) 0101 (代表)

連絡者　取締役管理本部長　安藤　顯

もよりの連絡場所　同上　電話番号　同上

連絡者　同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜1丁目8番16号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島5丁目14番5号

(本書面の枚数　表紙共54枚)

証券コード6976

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項　　目
5	※会社の概況
13	※事業の概況
16	※営業の状況
22	※設備の状況
24	※経理の状況
25	監査報告書
27	財務諸表
27	貸借対照表
30	損益計算書
32	利益金処分計算書
38	付属明細書
45	主な資産・負債及び収支の内容
51	資金繰状況
51	資金繰実績
51	今後の資金計画
52	その他
53	※親会社及び子会社に関する事項
56	※株式事務の概要
	※その他の記載事項

証券コード6976

目　　次

頁

第1 会社の概況 …… 1
1. 会社の沿革 …… 1
2. 資本金の推移 …… 2
3. 株式の総数 …… 2
4. 株式の状況 …… 3
5. 1株当り配当等の推移 …… 4
6. 株価及び株式売買高の推移 …… 5
7. 役員の状況 …… 6
8. 従業員の状況 …… 8
第2 事業の概況 …… 9
1. 会社の目的及び事業の内容 …… 9
2. 経営上の重要な契約 …… 10
3. 研究開発活動 …… 11
第3 営業の状況 …… 12
1. 概況 …… 12
2. 生産能力 …… 13
3. 生産実績 …… 13
4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画 …… 15
5. 販売実績 …… 16
第4 設備の状況 …… 18
1. 設備 …… 18
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画 …… 19
第5 経理の状況 …… 20
監査報告書
1. 財務諸表 …… 23
2. 主な資産、負債及び収支の内容 …… 41
3. 有価証券等の時価情報 …… 46
4. 資金収支の状況 …… 47
5. その他 …… 48
第6 関係会社に関する事項 …… 49
1. 親会社に関する事項 …… 49
2. 子会社に関する事項 …… 49
3. 関連会社に関する事項 …… 51
4. その他の関係会社に関する事項 …… 51
5. 連結財務諸表に関する事項 …… 51
第7 株式事務の概要 …… 52

証券コード6976

第1 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

年　　月	沿　　革
昭和25年3月	群馬県高崎市に太陽誘電株式会社を設立、群馬県高崎市芝塚工場、群馬県前橋市前橋工場、群馬県榛名町室田工場において磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。
昭和29年6月	本社を東京都千代田区神田亀住町に移転。
昭和29年6月	室田工場においてフェライトの生産開始。
昭和30年8月	群馬県倉渕村に三の倉工場を新設。
昭和31年5月	群馬県高崎市に高崎工場(昭和34年8月江木工場に改称)を新設し、前橋工場を廃止。
昭和32年5月	芝塚工場を廃止。
昭和33年10月	群馬県榛名町に榛名工場を新設し、室田工場を廃止。
昭和35年4月	本社を東京都千代田区神田五軒町に移転。
昭和38年2月	榛名工場においてインダクタ、フェライトマグネットの生産開始。
昭和39年4月	群馬県榛名町に技術研究所を新設。
昭和42年5月	台湾(台北市)に全額出資による台湾太陽誘電股份有限公司を設立。
昭和42年5月	江木工場において混成ICの生産開始。
昭和44年12月	群馬県中之条町に中之条工場を新設。
昭和45年1月	群馬県高崎市に全額出資による太陽化学工業株式会社を設立。
昭和45年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和47年11月	韓国(馬山市)に全額出資による韓国太陽誘電株式会社を設立。
昭和48年1月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
昭和48年5月	本社を東京都台東区上野一丁目2番12号に移転。
昭和49年6月	香港に全額出資による香港太陽誘電有限公司を設立。
昭和51年12月	韓国(忠武市)に合弁により韓国東陽誘電株式会社を設立。
昭和52年3月	アメリカ(シカゴ)にタイヨーユーデン(ユーエスエー)インコーポレーションを設立。
昭和52年9月	群馬県玉村町に玉村工場を新設。
昭和53年3月	シンガポール(ジュロン)に全額出資によるタイヨーユーデン(シンガポール)プライベイトリミテッドを設立。
昭和54年4月	西ドイツ(ニュールンベルグ)に全額出資によるタイヨーユーデン(ドイツチュランド)ゲーエムベーハーを設立。
昭和57年9月	玉村工場において磁気テープの生産開始。
昭和58年3月	江木工場において太陽電池の生産開始。
昭和59年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の貸借銘柄に選定。
昭和60年5月	群馬県高崎市に流通センター新設。
昭和61年10月	群馬県高崎市に八幡原工場を新設、磁気テープの生産開始。
昭和63年2月	本社を東京都台東区上野六丁目16番20号に移転。
昭和63年3月	アメリカ（サンディエゴ）のゼンテック　インコーポレーションを買収。
昭和63年12月	フィリピン（セブ）に全額出資によるタイヨーユーデン（フィリピン）インコーポレーションを設立。
平成元年4月	西日本支社を大阪市淀川区西中島五丁目14番5号に設置。
平成元年6月	アメリカ（ニューヨーク）に全額出資によるザッツ アメリカ インコーポレーションを設立。
平成元年8月	福島県伊達郡梁川町に全額出資による株式会社ザッツ福島を設立。

証券コード6976

2. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
	千円	千円	
昭和62年2月28日	3,764,160	14,160,700	第45期（昭和61年3月1日～昭和62年2月28日）中における転換社債の転換による。
昭和63年2月29日	1,283,078	15,443,779	第46期（昭和62年3月1日～昭和63年2月29日）中における転換社債の転換による。
昭和63年9月30日	192,608	15,636,387	第47期（昭和63年3月1日～昭和63年9月30日）中における転換社債の転換による。
平成元年3月31日	249	15,636,637	第48期（昭和63年10月1日～平成元年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成2年3月31日	936,731	16,573,368	第49期（平成元年4月1日～平成2年3月31日）中における転換社債の転換による。
平成3年3月31日	309,240	16,882,609	第50期（平成2年4月1日～平成3年3月31日）中における転換社債の転換による。

（注）1. 平成3年4月1日から同年5月31日までの転換社債の株式への転換による増加資本額は1,749千円で同日現在の資本額は16,884,359千円であります。

2. 平成3年3月31日現在並びに同年5月31日現在における転換社債残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

区分（発行日）	平成3年3月31日現在社債残高	転換価格	平成3年5月31日現在社債残高	転換価格	1株当りの資本組入額
2000年2月29日満期3.25％利付米ドル建転換社債（昭和60年3月5日）	米ドル 125千 （32,831千円）	1,078円30銭（1米ドル＝263円60銭）	米ドル 125千 （32,831千円）	1,078円30銭（1米ドル＝263円60銭）	注
平成3年8月31日満期3.4％利付第1回無担保転換社債（昭和60年4月6日）	921,500千円	1,196円	918,000千円	1,196円	598円

（注） 資本に組入れる額は、その転換の対象となった本社債の発行価額に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とします。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社記名式額面普通株式の額面金額を下回らないものとします。

3. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000株	
—	—	—
計	200,000,000株	

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数 事業年度末現在（平成3年3月31日現在）	発行数 提出日現在（平成3年6月28日現在）	上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
発行済株式	記名式額面株式（券面額50円）	普通株式	109,553,489株	109,556,415株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第一部 市場第一部 預託証券の形式による上場 （注）1. （注）2.
	—	—	—	—	—	—
	計		109,553,489株	109,556,415株		

（注）1. 議決権の有無：有

2. 提出日現在の発行数には、平成3年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況（1単位の株式数1,000株）							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 1	61	91	330	128 (4)	13,015	13,626	
所有株式数	単位 6	58,548	4,694	10,275	4,195 (14)	29,464	107,182	株 2,371,489
割合	% 0.0	54.6	4.4	9.6	3.9 (0.0)	27.5	100	

（注） 自己株式11,831株は「個人その他」に11単位及び「単位未満株式の状況」に831株含めて記載しております。なお、自己株式11,831株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成3年3月31日現在の実保有残高は1,831株であります。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	人 24	11	52	63	493	962	12,021	13,626	
割合	% 0.2	0.1	0.4	0.5	3.6	7.0	88.2	100	
所有株式数	単位 54,577	7,397	9,493	4,121	8,363	5,491	17,740	107,182	株 2,371,489
割合	% 50.9	6.9	8.9	3.8	7.8	5.1	16.6	100	

(3) 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	(581) 千株 5,907	(0.53) % 5.39
株式会社 太陽神戸三井銀行	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	4,613	4.21
株式会社 住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号	4,113	3.75
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,693	3.37
株式会社 伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	3,000	2.74
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	(1,227) 2,871	(1.12) 2.62
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重州2丁目8番1号	2,846	2.60
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	(1,822) 2,786	(1.66) 2.54
株式会社 三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,693	2.46
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	2,087	1.91
計	—	(3,630) 34,612	(3.31) 31.59

（注） 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式の割合の（ ）内の数字は内数であり，信託組入分であります。

(4) 議決権の状況

		議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
			自己株式等	その他		
発行済株式	事業年度末現在	株 —	株 1,000	株 107,181,000	株 2,371,489	単位未満株式数には当社所有の自己株式831株が含まれております。
	平成3年5月31日現在	—	1,000	107,192,000	2,363,415	単位未満株式数には当社所有の自己株式310株が含まれております。

		所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
		氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	事業年度末現在	太陽誘電株式会社	東京都台東区上野6丁目16番20号	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が10,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
		計		1,000	—	1,000	0.00	
	平成3年5月31日現在	太陽誘電株式会社	東京都台東区上野6丁目16番20号	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.00	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が18,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
		計		1,000	—	1,000	0.00	

5. 1株当り配当等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	昭和62年2月	昭和63年2月	昭和63年9月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	円 17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	10.00 (—)	8.50 (—)	19.00 (8.50)	12.00 (6.00)
1株当り当期純損益	円 37.49	28.65	17.85	15.30	28.85	4.35
1株当り純資産額	円 630.04	652.46	662.75	667.85	687.16	677.17
配当性向	% 45.86	59.61	56.14	55.55	66.03	275.95

(注) 1. 第47期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、7ヶ月決算であります。
2. 第48期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、6ヶ月決算であります。
3. 第49期の1株当り配当額19円は、記念配当2円を含んでおります。
4. 第50期中間配当に関する取締役会決議年月日　平成2年11月27日

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	昭和62年2月	昭和63年2月	昭和63年9月	平成元年3月	平成2年3月	平成3年3月
	最高	1,450円	1,650	1,320	1,380	1,710	1,810
	最低	850円	825	1,040	960	1,180	700
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成2年10月	11月	12月	平成3年1月	2月	3月
	最高	1,080円	1,030	900	820	979	1,040
	最低	820円	812	800	700	725	900
	売買高	5,068千株	2,319	2,811	3,787	6,404	5,999

（注）1. 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 第47期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、7ヶ月決算であります。
3. 第48期は、決算月の変更に伴う経過措置のため、6ヶ月決算であります。

7. 役員の状況

(1) 役員の主要略歴及び所有株式数

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	川田 貢 (昭和6年12月13日生)	昭和31年9月 国際学園無線本科卒業 昭和32年6月 当社入社 昭和52年5月 取締役就任 昭和56年5月 常務取締役就任 昭和58年2月 代表取締役副社長就任 昭和59年3月 代表取締役社長就任(現) 昭和59年4月 韓国東陽誘電㈱代表理事就任(現)	千株 26
常務取締役 (事業本部長兼生産システム研究所長)	山岡信立 (昭和17年10月17日生)	昭和41年3月 名古屋工業大学窯業工学科卒業 昭和41年3月 当社入社 昭和58年5月 取締役開発本部材料開発部長就任 昭和62年3月 取締役技術研究所長就任 平成3年4月 常務取締役事業本部長兼生産システム研究所長就任(現)	8
常務取締役 (開発本部長兼総合研究所長)	塩田多喜蔵 (昭和6年1月13日生)	昭和31年3月 東京電機大学工学部電気工学科卒業 平成元年3月 ソニー株式会社テレビ事業本部主幹技師退職 平成元年4月 当社入社 平成元年6月 取締役開発本部商品創造研究所長就任 平成3年4月 常務取締役開発本部長兼総合研究所長就任(現)	5
常務取締役 (経営企画本部長)	高塚憲治 (昭和11年7月7日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和60年3月 管理本部総合企画室長 平成元年6月 取締役社長室長就任 平成3年4月 常務取締役経営企画本部長就任(現)	5
取締役 (管理本部長)	安藤顯 (昭和10年1月15日生)	昭和33年3月 東京大学教養学科卒業 昭和51年12月 三菱レイヨンドブラジル取締役社長 昭和56年2月 当社入社 昭和57年9月 企画部長 昭和59年5月 取締役管理本部長就任 昭和61年5月 常務取締役管理本部長就任 平成3年4月 取締役管理本部長就任(現)	7
取締役 (記録商品事業部長)	飯島栄一 (昭和10年2月11日生)	昭和33年3月 群馬大学工学部電気工学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和58年9月 磁気製品事業部長 昭和60年5月 取締役製造本部副本部長兼磁気製品事業部長就任 平成3年4月 取締役記録商品事業部長就任(現)	8

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (営業本部副本部長 兼東日本担当)	須藤良作 (昭和14年1月6日生)	昭和40年3月 明治学院大学経済学部商学科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 営業本部販売推進部長 昭和60年5月 取締役営業本部副本部長就任 昭和63年3月 取締役西日本営業総括部長就任 平成3年4月 取締役営業本部副本部長兼東日本担当就任(現)	千株 8
取締役 (事業本部セラミック事業部長)	川久保博司 (昭和15年4月13日生)	昭和34年3月 群馬県立桐生工業高等学校電気科卒業 昭和34年3月 当社入社 昭和58年9月 セラミック製品事業部長 昭和60年5月 取締役製造本部副本部長兼セラミック製品事業部長就任 平成3年4月 取締役事業本部セラミック事業部長就任(現)	7
取締役 (営業本部長)	湯本孝 (昭和12年3月16日生)	昭和30年3月 栃木県立佐野高等学校卒業 昭和30年5月 当社入社 昭和55年5月 取締役就任 昭和60年5月 常務取締役就任 平成元年6月 常勤監査役就任 平成3年6月 取締役営業本部長就任(現)	11
取締役 (事業本部フェライト事業部長)	斎藤勝次 (昭和15年1月3日生)	昭和33年3月 群馬県立高崎工業高等学校電気通信科卒業 昭和33年3月 当社入社 昭和53年12月 製造本部玉村工場長 昭和60年3月 製造本部資材部長 平成元年4月 事業本部回路商品事業部長 平成3年6月 取締役事業本部フェライト事業部長就任(現)	1
取締役 (事業本部回路商品事業部長)	神山敏夫 (昭和15年1月15日生)	昭和39年3月 新潟大学工学部電気工学科卒業 昭和39年4月 当社入社 昭和56年6月 技術本部商品開発部次長 昭和60年3月 製造本部回路製品事業部長 昭和61年9月 管理本部コンピューター室長 平成3年6月 取締役事業本部回路商品事業部長就任(現)	1
常勤監査役	真下準三郎 (昭和10年11月17日生)	昭和35年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和44年7月 株式会社三越退社 昭和44年7月 当社入社 昭和57年9月 管理本部財務部次長 昭和58年5月 常勤監査役就任(現)	11

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	永井望夫 (昭和7年9月13日生)	昭和30年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和52年5月 取締役就任 昭和60年5月 常勤監査役就任 平成元年6月 常勤顧問 平成3年6月 常勤監査役就任（現）	千株 7
監査役	松井徹夫 (昭和7年9月11日生)	昭和31年3月 群馬大学工学部電気専攻科卒業 昭和31年3月 当社入社 昭和50年4月 取締役就任 昭和58年5月 常務取締役就任 平成3年6月 監査役就任（現）	 76
計	14名	——	186

(2) 会社の役員との間の重要な取引

役名及び職名	氏名	相手先名及び役職名	取引の内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
				百万円	百万円	百万円	百万円
代表取締役社長	川田貢	韓国東陽誘電㈱代表理事	当社の材料及び半製品の販売（売掛金）	448	1,722	1,703	468
			当社のコンデンサの仕入（買掛金）	65	627	668	23

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	単位	間接			直接			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	名	1,009	519	1,528	634	270	904	1,643	789	2,432
平均年令	才	34.6	25.0	31.3	34.7	30.0	33.3	34.6	26.7	32.0
平均勤続年数	年	10.7	4.9	8.7	8.1	11.0	9.0	9.7	7.0	8.8
平均給与月額	円	330,222	168,602	275,326	303,295	186,354	268,368	319,831	174,677	272,740

(注) 1. 間接とは販売員及び事務職員並びに生産に間接従事するものであり、直接とは生産に直接従事するものをいいます。
2. 準社員、パートタイマー及び嘱託の当期中平均雇用人員数873名であります。これは上記従業員数に含みません。
3. 平均給与月額（税込み）は、平成3年3月の平均額で、基準外賃金を含み、賞与は含みません。
4. 満60才定年制を採用しております。ただし、会社が必要と認めたときは、嘱託または準社員として雇用することがあります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は電機労連群馬地方協議会に属し、組合員数は、2,138名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

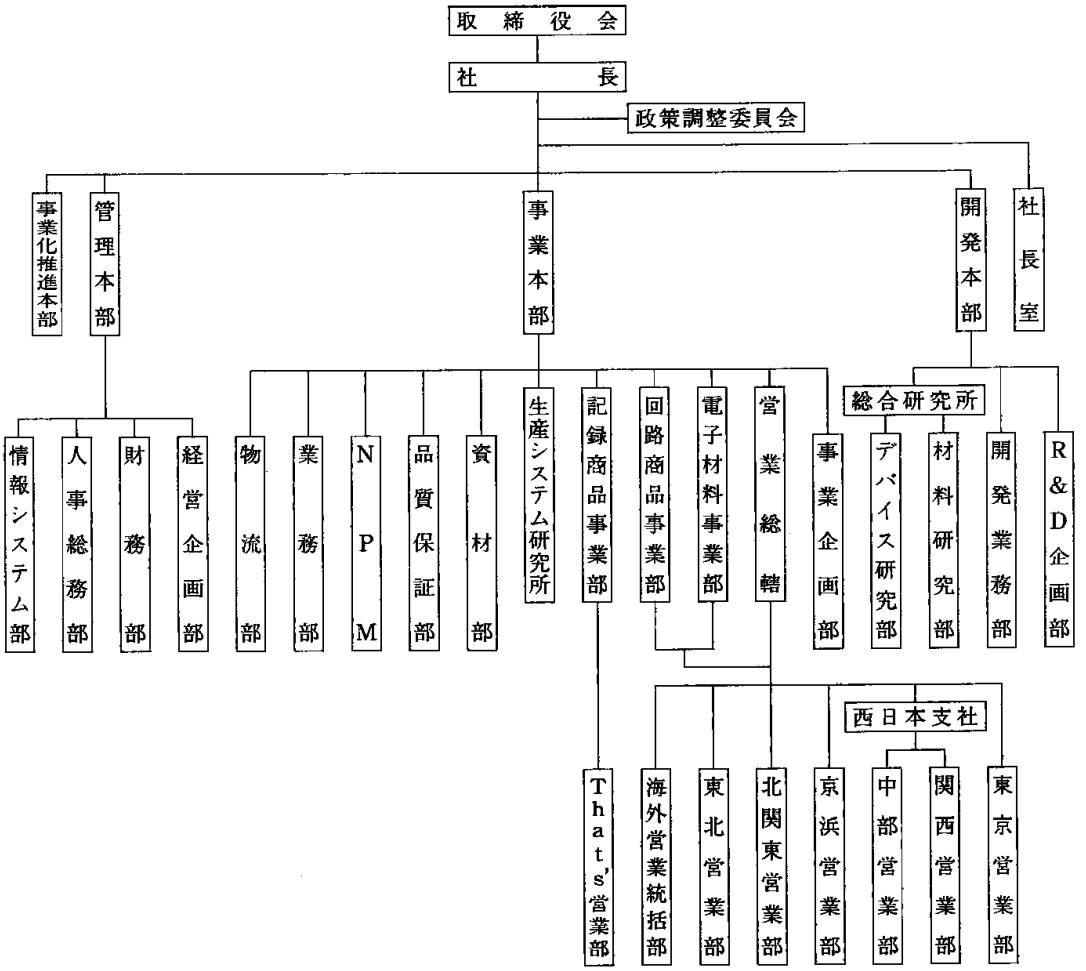
(1) 会社の目的

1. 電子・電気機械器具およびこれに関連する材料の製造ならびに販売
2. 磁気記録体の製造ならびに販売
3. 磁性材料およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
4. 窯業製品およびこれに関連する製品の製造ならびに販売
5. 前各号に附帯または関連する一切の業務

(2) 事業の内容

(a) 経営組織の概要は次のとおりであります。

経営組織図



(注) 平成3年4月1日付で次のとおり変更しました。

1. 社長室と経営企画部を統合して経営企画本部を新設し、同本部の下に経営管理部、経営企画部、海外事業管理部を置きました。
2. 事業本部より営業部門を分離して新たに営業本部を新設し、同本部の下に東日本・西日本・海外営業統括の販売部門と、営業企画部、業務部を置きました。
3. 電子材料事業部をセラミック事業部、フェライト事業部に分割し、またNPMを回路商品事業部に吸収しました。
4. 記録商品事業部を事業本部より分離・独立させました。
5. 管理本部に資金部を新設しました。

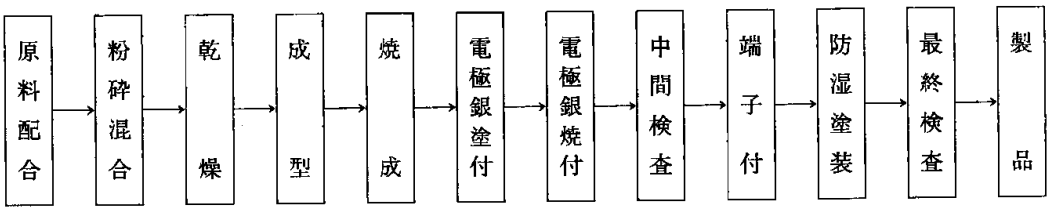
証券コード6976

(b) 当社の事業は磁器コンデンサ、磁器応用製品、フェライト、フェライト応用製品及び混成ICなど、テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、通信機器、電子計算機などの電子機器に用いられる部品の製造及び販売が主たる目的であります。

当社が製造及び販売している主な製品は次のとおりであります。

分類	主な製品名	用途	販売高比率	
			第49期	第50期
コンデンサ	セラミックコンデンサ各種（円板円筒、貫通、円筒チップ、可変）エアトリマ、Sr-BL磁器コンデンサ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、通信機器、その他各種電子機器	% 25.4	% 25.5
回路製品	混成IC、LCR複合部品 VHF・UHFパワーアンプユニット アクティブフィルタ	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、電子計算機、その他各種電子機器	27.8	30.3
フェライト及び応用製品	フェライトコア、フェライトマグネット、インダクタ	テレビ、ラジオ、通信機器、小型モーター、その他各種電子機器	19.2	20.5
材料及び半製品	セラミックコンデンサ半製品、銀ペースト、誘電体材料	子会社向けの半製品	11.8	10.9
その他	スパーク・ギャップ、結露センサ、バリスタ、磁気テープ、太陽電池、その他	テレビ、ビデオ、ラジオ、ステレオ、その他各種電子機器	15.8	12.8
計	——	——	100.0	100.0

(c) 主要製品である磁器コンデンサの製造工程を図示すれば次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

3. 研究開発活動

当社の研究開発活動は、中長期ビジョンに基づいて、基礎的研究あるいは未来商品の開発研究は総合研究所で行っております。また、量産化技術とそれに必要な要素技術開発は生産システム研究所で、さらに、現有技術の延長線上にある分野の開発は各事業部の開発部門で行われております。

なお、当期中に支出した試験研究費の総額は約1,645百万円であり、今後も研究開発を重視してゆきます。

当社は、主として誘電体材料、磁性材料を利用した電子部品およびその応用回路製品を営業の軸としています。昨今の電子機器は、より一層の小型多機能化、高密度化を進めており、これらに対応すべく、コンデンサ、抵抗、インダクタ等のチップ化、小型化の開発に注力しております。特に、チップ部品については、コンデンサ、抵抗、インダクタ等の超小型化を実現し、より一層、顧客に使い易いように改善しております。さらに、部品小型化の限界を克服するためインダクタ、コンデンサの複合化とその基礎技術開発についても精力的に取り組んでおります。また、これら多岐にわたる部品を回路基板に一度に装着できるマルチマウントシステムも開発し、国内外の顧客の効率的な表面実装に対する要請に応えております。

応用回路製品については、電子機器の軽薄短小化の方向に応えるべく、基板材料、配線材料、パタン形成法の検討によりより一層の高密度実装化に応えるための開発を進めさらに、顧客の要求に対応した高周波混成集積回路、パワーIC等混成集積回路の開発にも努力しております。

また、デジタル技術の機器採用に伴って増大しているノイズ障害の対策として、オープンサイトを増強し、ノイズの発生原因、障害除去の研究などを通じ、顧客へのサービスと同時に、ノイズ対応部品の開発を進めております。さらに、今後の電子部品の高周波化にそなえ総合研究所の中に新たに専門部門を新設し単品部品からユニット部品まで当社技術を生かした高周波部品開発にも力を入れております。

一方、記録商品分野での商品展開も積極的に進め、磁気メディアと共に光メディアの開発も順調に進んでおります。特に、簡単な装置により、一回だけ記録可能なCD—Rを開発いたしました。このCD—Rは市販されているコンパクト・ディスク・プレーヤでも再生ができますが、今後の用途開発が大いに期待されます。また、このメディアの特徴を生かしたシステム作りを側面から支援するため価値システムや、部品、ユニット開発も行っております。

また、非品質シリコン太陽電池で培った薄膜技術をディスプレー等他の電子デバイスへ応用するための研究開発も積極的に進めております。

第3 営業の状況

1. 概況

第49期（元. 4 ～ 2 . 3）

当期におけるわが国経済は、個人消費が堅調に推移するとともに民間設備投資が大きく増加し、内需主導による拡大を続けてまいりました。

このような経済環境の中で、電子工業は企業の活発な設備投資を背景に産業用電子機器分野では、コンピューター、事務用機器等を中心に引き続き順調な伸びを示しました。一方、民生用電子機器分野は、円安傾向のもとで輸出は堅調に推移したものの、国内においてはVTR等主要製品の成熟化、市場をリードする牽引商品の不在などから伸び悩み、全体として低調裡に推移しました。

電子部品も、このような民生用電子機器分野の不振を反映し、総じて需要が停滞しました。

かかる状況下、当社は国内外における生産拠点の強化、新市場開拓の推進、研究開発体制の強化など、経営全般にわたる諸施策を積極的に推し進め、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は763億6千万円、経常利益は53億8千7百万円、また、当期純利益は31億3千4百万円となりました。

第50期（2 . 4 ～ 3 . 3）

当期のわが国経済は、個人消費が依然として堅調な所得の伸びに支えられ期を通しては比較的順調に推移したほか、民間設備投資も人手不足を背景とした企業の合理化・省力化投資等により引き続き好調な伸びを示すなど、景気は緩やかな減速基調を辿りつつも安定的な成長を持続しました。

このような経済環境の中で電子工業は、産業用電子機器がノート型パソコン、移動体通信関連機器等を中心に引き続き堅調に推移し、また、民生用電子機器もVTR、カラーテレビなどの主力製品の国内販売は低迷しましたが、東南アジア、中国向けを中心として輸出が好調な伸びを示したため、全体として順調な伸びを示しました。

電子部品もこのような電子機器生産の動向を反映し、総じて順調に推移しました。

かかる状況下、当社は新製品の開発、事業化推進体制の強化、生産拠点の再編成による生産効率の向上、新市場開拓の推進などに努め、全社一丸となって業績の向上に注力してまいりました。

その結果、売上高は771億6百万円となりました。

また、収益面におきましては、競争激化に伴う採算性の悪化に加え、期中の円高による為替の影響、VTRテープの事業化中止に伴う特別損失の計上等があり、経常利益は27億3百万円、当期純利益は4億7千6百万円となりました。

なお、消費税の会計処理は税抜方式によっておりますので、第3 営業の状況における各事項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には消費税は含まれておりません。

2. 生　産　能　力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって生産計画を示しました。

最近の2事業年度の生産計画を示すと次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第49期(元.4～2.3)	第50期(2.4～3.3)
コンデンサ	16,568	13,893
回路製品	21,648	18,633
フェライト及び応用製品	8,672	11,603
材料及び半製品	4,818	4,895
その他	7,282	8,587
計	58,988	57,613

(注)　生産計画の金額は予定平均販売単価を用いてあります。

3. 生　産　実　績

(1) 概　　況

最近2事業年度の生産実績は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第49期(元.4～2.3)			第50期(2.4～3.3)		
	生産金額	月平均	生産計画達成率	生産金額	月平均	生産計画達成率
			%			%
コンデンサ	14,658	1,221	88.5	14,241	1,186	102.5
回路製品	17,646	1,470	81.5	18,780	1,565	100.8
フェライト及び応用製品	9,342	778	107.7	8,543	711	73.6
材料及び半製品	5,631	469	116.9	6,078	506	124.2
その他	7,109	592	97.6	4,236	353	49.3
計	54,387	4,532	92.2	51,880	4,323	90.0

(注)　金額は期中の平均販売単価を用いてあります。

前表の外に商品仕入があり最近2事業年度の状況は次のとおりであります。

(単位　百万円)

商品名	第49期(元.4～2.3)		第50期(2.4～3.3)	
	仕入金額	月平均	仕入金額	月平均
コンデンサ	3,515	292	4,580	381
回路製品	3,262	271	3,312	276
フェライト及び応用製品	3,883	323	5,076	423
材料及び半製品	2,856	238	1,971	164
その他	6,492	541	4,328	361
計	20,011	1,667	19,269	1,606

(注)　仕入先は主として関係会社からであり、主な商品別仕入状況は次のとおりであります。

商品名	第49期(元.4～2.3)		第50期(2.4～3.3)	
		%		%
コンデンサ	中紀精機株式会社	20.1	中紀精機株式会社	38.0
	太陽化学工業株式会社	19.6	太陽化学工業株式会社	17.3
	台湾太陽誘電股份有限公司	15.7	韓国東陽誘電株式会社	14.2
	韓国東陽誘電株式会社	12.2		
回路製品	韓国太陽誘電株式会社	93.5	韓国太陽誘電株式会社	85.3
			TAIYO YUDEN(PHILIPPINES),INC.	16.1
			赤城電子株式会社	10.5
フェライト及び応用製品	韓国太陽誘電株式会社	64.1	韓国太陽誘電株式会社	34.7
			TAIYO YUDEN(PHILIPPINES),INC.	30.4
			株式会社ザッツ福島	22.6

(2)　外注状況

最近2事業年度の外注状況は次のとおりであります。

(単位　百万円)

項目＼期別	第49期(元.4～2.3)	第50期(2.4～3.3)
外注加工費	11,740	12,131
製造費用に対する比率	25.1%	25.5%

(3)　主要原材料の状況

(a)　最近の主要原材料の状況は次のとおりであります。

主要原材料	単位	第49期(元.4～2.3)				第50期(2.4～3.3)		
		期首在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
酸化鉄	kg	86,000	814,000	851,000	49,000	795,000	796,650	47,350
チタン酸バリウム	kg	25	70,732	70,732	25	105,747	105,747	25
銀液	kg	—	2,703	2,703	—	8,295	8,295	—
半田引銅線	kg	13,596	886,436	894,281	5,751	635,120	640,570	301
半田	kg	373	167,941	168,224	90	102,750	102,735	105

(b) 最近2事業年度の主要原材料の購入価格の動向は次のとおりであります。(平成元年3月31日を100とする指数であります。)

原材料名		第49期(元.4～2.3)		第50期(2.4～3.3)	
		元年9月	2年3月	2年9月	3年3月
酸化鉄	S—200	100	100	100	100
チタン酸バリウム	BT100	100	100	100	100
銀液	9154	97	100	97	75
半田引銅線	0.5㎜φ	100	90	104	86
半田	低温半田	122	104	94	82

4. 受注状況と生産計画及び商品仕入計画

最近の受注状況と生産計画及び商品仕入計画は次のとおりであります。

(1) 受注状況

当社は受注により生産販売をしております。

最近2事業年度の受注実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第49期(元.4～2.3)						第50期(2.4～3.3)			
	期首受注残高		受注高		期末受注残高		受注高		期末受注残高	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	833	1,616	10,894	18,977	672	1,187	12,782	20,826	1,224	2,327
回路製品	7	3,343	74	20,702	6	2,814	82	23,634	7	3,103
フェライト及び応用製品	323	1,303	3,473	14,531	257	1,182	4,178	16,332	455	1,722
材料及び半製品	—	780	—	8,509	—	278	—	8,602	—	461
その他	—	1,023	—	11,836	—	799	—	9,818	—	756
計	—	8,066	—	74,557	—	6,263	—	79,214	—	8,372

(2) 輸出受注状況

総受注高に対する輸出受注高の割合は次のとおりであります。

(単位 百万円)

製品名	第49期(元.4～2.3)		第50期(2.4～3.3)	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	4,389	5.9	5,439	6.9
回路製品	2,723	3.7	2,439	3.1
フェライト及び応用製品	4,115	5.5	4,607	5.8
材料及び半製品	8,509	11.4	8,152	10.3
その他	6,293	8.4	4,412	5.6
計	26,029	34.9	25,051	31.6

(3) 生産計画及び商品仕入計画

(a) 生　産　計　画

(単位　百万円)

製品名	3．4～3．6		3．7～3．9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	2,663	3,992	2,705	4,114	5,369	8,107
回路製品	10	5,088	10	5,035	20	10,123
フェライト及び応用製品	693	2,367	733	2,559	1,427	4,926
材料及び半製品	—	1,530	—	1,530	—	3,061
その他	—	1,384	—	1,464	—	2,849
計	—	14,363	—	14,704	—	29,068

(注)　金額は予定平均販売単価を用いてあります。

(b) 商品仕入計画

(単位　百万円)

製品名	3．4～3．6		3．7～3．9		計	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	828	1,287	883	1,372	1,711	2,660
回路製品	12	855	12	879	25	1,735
フェライト及び応用製品	404	1,443	427	1,531	832	2,975
材料及び半製品	—	553	—	553	—	1,107
その他	—	1,021	—	1,099	—	2,121
計	—	5,162	—	5,437	—	10,599

(注)　金額は予定平均仕入単価を用いてあります。

5．販　売　実　績

(1) 販　売　方　法

当社は原則としてメーカーに直接納入しておりますが、一部については商社を通じて納入しております。第50期の納入先別の売上高の比率はメーカー約91%、商社約9%であります。

輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社、海外代理店及び輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

(2) 販　売　実　績

最近2事業年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第49期 (元．4～2．3)				第50期 (2．4～3．3)			
	数量(百万個)	金額	月平均		数量(百万個)	金額	月平均	
			数量(百万個)	金額			数量(百万個)	金額
コンデンサ	11,054	19,405	921	1,617	12,230	19,687	1,019	1,640
回路製品	74	21,231	6	1,769	82	23,346	6	1,945
フェライト及び応用製品	3,539	14,653	294	1,221	3,980	15,791	331	1,315
材料及び半製品	—	9,011	—	750	—	8,419	—	701
その他	—	12,059	—	1,004	—	9,861	—	821
計	—	76,360	—	6,363	—	77,106	—	6,425

(3) 輸　　出

製品別輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	第 49 期（元. 4～2. 3）		第 50 期（2. 4～3. 3）	
	金額	割合	金額	割合
		%		%
コンデンサ	4,479	23.1	5,046	25.6
回路製品	2,812	13.2	2,607	11.2
フェライト及び応用製品	4,087	27.9	4,312	27.3
材料及び半製品	9,011	100.0	8,419	100.0
その他	6,350	52.7	4,146	42.1
計	26,740	35.0	24,533	31.8

(注) 1. 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、第49期アジア73.4%、アメリカ13.9%及びヨーロッパ12.4%、第50期アジア75.8%、アメリカ11.8%及びヨーロッパ12.4%であります。

2. 計欄における割合の数値は総販売実績に対する輸出の割合の数値であります。

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 設備投資等の概要

当期の設備投資については、製品の原価低減を図るための生産設備の合理化投資と、新製品生産のための投資であり、その投資額は、5,572百万円となっております。

また、当期はビデオテープの事業化を中止したため、900百万円の設備を廃棄し、80百万円の設備を売却いたしました。

なお、消費税の会計処理は、税抜方式によっておりますので、第4 設備の状況における各事項に記載の金額には消費税は含まれておりません。

(2) 事業所別設備の状況

平成3年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所(所在地)		業務内容及び主要生産品目	面積(㎡)		投下資本(単位百万円)						従業員数
			土地	建物	土地	建物	機械及び装置	車両運搬具	工具器具及び備品	合計	
生産設備	江木工場(群馬県高崎市)	混成IC 太陽電池	19,272	22,065	97	548	1,888	1	499	3,036	人 692
	榛名工場(群馬県榛名町)	磁器コンデンサ 磁器コンデンサ半製品	(8,199) 100,470	21,091	124	1,230	3,225	3	197	4,780	453
	中之条工場(群馬県中之条町)	フェライト・コア フェライト・マグネット 磁器コンデンサ半製品	(9,022) 31,487	18,103	98	717	1,937	6	129	2,889	249
	玉村工場(群馬県玉村町)	磁器コンデンサ インダクタ	58,433	21,270	524	1,174	2,945	2	73	4,721	352
	八幡原工場(群馬県高崎市)	磁気テープ	64,104	14,121	1,408	2,022	1,399	10	283	5,124	241
その他の設備	総合研究所(群馬県榛名町)	研究開発	14,001	2,208	13	201	597	0	51	863	42
	本社(東京都台東区)	管理業務及び販売業務	—	(2,250)	—	38	—	4	32	75	238
	営業所等(大阪府大阪市淀川区他)	販売業務	—	(1,689) —	—	13	—	21	7	42	165
	その他	—	(7,881) 18,987	3,748	357	303	119	—	7	788	—
合計		—	(25,102) 306,755	(3,939) 102,607	2,622	6,251	12,113	51	1,282	22,321	2,432

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 土地及び建物欄の( )内の数字は賃借部分を示し、外書であります。
3. 三の倉工場については榛名工場の所管となっているため、同工場のなかに含めてあります。
4. その他投下資本は、TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.に対する貸貸のもの(米国カリフォルニア州所在、土地16,147㎡、290百万円)が含まれております。
5. 建物には構築物399百万円を含んでおります。
6. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース又はレンタル期間	年間リース又はレンタル料	摘要
日本電気大型コンピュータ	2台	63.2 ～ 5.1	339百万円	リース契約
混成集積回路製造設備	3台	63.4 ～ 5.7	47	リース契約

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位　百万円)

事業所名	設備内容	予算金額	既支払額	未払額	工期		必要性及び完成後の増加能力
					着工	完成	
榛名工場	磁器コンデンサ製造設備	1,393	—	1,393	3．4	4．3	生産合理化・原価低減を図るため能力の増加は殆んどない。
江木工場	混成IC製造設備	875	—	875	3．4	4．3	
中之条工場	フェライト製造設備	781	—	781	3．4	4．3	
玉村工場	磁器コンデンサ製造設備	780	—	780	3．4	4．3	
総合研究所	試作・研究設備	519	—	519	3．4	4．3	
八幡原工場	磁気テープ設備他	424	—	424	3．4	4．3	
計	——	4,774	—	4,774	—	—	—

(注) 1．上記未払額は全額自己資金で賄う予定であります。
2．上記金額には消費税は含まれておりません。

第5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。) に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第49期事業年度 (平成元年4月1日から平成2年3月31日まで) 及び第50期事業年度 (平成2年4月1日から平成3年3月31日まで) の財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は次のとおりであります。

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成2年6月28日

事務所所在地　東京都千代田区内神田2丁目5番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員 関与社員　公認会計士　柳井　明
代表社員 関与社員　公認会計士　元嶋洛治
代表社員 関与社員　公認会計士　金本敏男

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている太陽誘電株式会社の平成元年4月1日から平成2年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

証券コード6976

監　査　報　告　書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

作　成　日　平成３年６月27日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号桐治ビル

監査法人の名称　和　泉　監　査　法　人

代表社員 関与社員　公認会計士　[illegible]　[illegible]

代表社員 関与社員　公認会計士　元嶋格治

代表社員 関与社員　公認会計士　金本敏男

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている太陽誘電株式会社の平成２年４月１日から平成３年３月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、太陽誘電株式会社の平成３年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以　上

証券コード6976

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位　百万円)

科目＼期別	第49期（平成2年3月31日現在） 金額		構成比	第50期（平成3年3月31日現在） 金額		構成比
			%			%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※4		4,385			3,814	
2. 特定金銭信託		5,500			6,520	
3. 受取手形 ※5		3,986			6,580	
4. 売掛金 ※4 ※5		18,906			16,004	
5. 有価証券 ※4		79			66	
6. 商品		1,578			1,491	
7. 製品		2,817			3,041	
8. 原材料		2,743			2,958	
9. 仕掛品		6,522			6,460	
10. 貯蔵品		416			563	
11. 前払費用		106			69	
12. 一年内回収予定の関係会社長期貸付金		250			26	
13. 未収入金 ※4 ※5		2,642			2,847	
14. 未収消費税		265			76	
15. 自己株式		0			1	
16. その他の流動資産		187			108	
貸倒引当金		△ 245			△ 237	
流動資産合計		50,145	51.6		50,394	53.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物	10,270			11,299		
減価償却累計額	4,929	5,340		5,446	5,852	
(2) 構築物	980			987		
減価償却累計額	542	438		588	399	
(3) 機械及び装置	36,677			36,858		
減価償却累計額	23,388	13,289		24,745	12,113	
(4) 車両及びその他陸上運搬具	189			204		
減価償却累計額	139	49		153	51	
(5) 工具器具及び備品	5,819			6,116		
減価償却累計額	4,386	1,432		4,834	1,282	
(6) 土地		2,622			2,622	
(7) 建設仮勘定		3,039			2,503	
有形固定資産合計		26,212	27.0		24,824	26.3
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		17			17	
(2) その他の無形固定資産		37			35	
無形固定資産合計		55	0.1		53	0.1

証券コード6976

（単位　百万円）

科目＼期別	第49期（平成2年3月31日現在） 金額	構成比	第50期（平成3年3月31日現在） 金額	構成比
		%		%
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	3,202		3,387	
(2) 関係会社株式※4	12,163		13,140	
(3) 従業員長期貸付金	290		326	
(4) 関係会社長期貸付金	26		—	
(5) 更生債権等※4※5	—		362	
(6) 長期前払費用	366		391	
(7) 長期金銭信託	3,000		600	
(8) その他の投資	891		841	
貸倒引当金	△ 12		△ 224	
投資その他の資産合計	19,928	20.5	18,825	19.9
固定資産合計	46,196	47.6	43,703	46.3
III 繰延資産				
開発費	773		368	
繰延資産合計	773	0.8	368	0.4
資産合計	97,115	100.0	94,466	100.0
（負債の部）				
I 流動負債				
1. 支払手形※5	5,653		5,912	
2. 買掛金※4※5	3,656		4,022	
3. 短期借入金	490		—	
4. 一年内に期限到来する転換社債	—		921	
5. 未払金	957		619	
6. 未払法人税等	566		48	
7. 未払事業税等	252		75	
8. 未払費用※4※5	2,588		2,350	
9. 預り金	57		66	
10. 賞与引当金	1,256		1,311	
11. 設備関係支払手形	1,233		769	
流動負債合計	16,713	17.2	16,097	17.1
II 固定負債				
1. 転換社債※4	1,572		32	
2. 長期借入金	481		468	
3. 退職給与引当金	3,382		3,636	
4. その他の固定負債	39		44	
固定負債合計	5,476	5.6	4,182	4.4
負債合計	22,189	22.8	20,279	21.5

（単位　百万円）

科目＼期別	第49期（平成2年3月31日現在）			第50期（平成3年3月31日現在）		
	金	額	構成比	金	額	構成比
			%			%
（資本の部）						
Ⅰ 資本金 ※2		16,573	17.1		16,882	17.9
Ⅱ 資本準備金		34,477	35.5		34,786	36.8
Ⅲ 利益準備金		1,546	1.6		1,727	1.8
Ⅳ その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 退職給与積立金	49			49		
(2) 海外投資等損失積立金 ※3	1,536			1,673		
(3) 特別償却積立金 ※3	157			157		
(4) 別途積立金	17,000	18,743		17,500	19,380	
2. 当期未処分利益金		3,584			1,409	
その他の剰余金合計		22,328	23.0		20,789	22.0
資本合計		74,925	77.2		74,186	78.5
負債及び資本合計		97,115	100.0		94,466	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科目	第49期 (自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日) 金額		百分比	第50期 (自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日) 金額		百分比
			%			%
I 売上高 ※1						
1. 製品売上高	53,067			52,633		
2. 商品売上高	23,292	76,360	100.0	24,472	77,106	100.0
II 売上原価 ※2						
1. 商品期首たな卸高	1,101			1,578		
2. 製品期首たな卸高	1,965			2,817		
3. 当期商品仕入高	20,011			19,269		
4. 当期製品製造原価	45,095			46,346		
合計	68,174			70,012		
5. 商品期末たな卸高	1,578			1,491		
6. 製品期末たな卸高	2,817	63,777	83.5	3,041	65,479	84.9
売上総利益		12,583	16.5		11,626	15.1
III 販売費及び一般管理費 ※3		10,947	14.3		10,319	13.4
営業利益		1,636	2.2		1,307	1.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息	984			515		
2. 受取配当金 ※4	1,858			1,732		
3. 為替差益	1,480			—		
4. その他の営業外収益	347	4,670	6.1	398	2,647	3.4
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	310			429		
2. 社債利息	59			32		
3. 新株発行費	10			3		
4. 為替差損	—			463		
5. その他の営業外費用	538	919	1.2	321	1,251	1.6
経常利益		5,387	7.1		2,703	3.5
VI 特別損失						
1. 固定資産除却・売却損	53			67		
2. 退職慰労金	44			—		
3. ビデオテープ事業化中止による損失	—			1,418		
4. 関係会社株式評価損	—			282		
5. 関係会社債権に対する貸倒引当金繰入額	—	97	0.1	212	1,980	2.6
税引前当期純利益		5,290	7.0		722	0.9
法人税及び住民税		2,155	2.9		246	0.3
当期純利益		3,134	4.1		476	0.6
前期繰越利益金		1,467			1,655	
中間配当額		924			657	
中間配当に伴う利益準備金積立額		92			65	
当期未処分利益金		3,584			1,409	

証券コード6976

製造原価明細書

（単位　百万円）

科目＼期別	第49期（自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日）		第50期（自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
I 材料費	16,930	36.1	16,675	35.1
II 労務費 ※1	10,938	23.3	11,249	23.7
III 外注加工費	11,740	25.1	12,131	25.5
IV 経費 ※2	7,279	15.5	7,485	15.7
当期総製造費用	46,888	100.0	47,542	100.0
仕掛品期首たな卸高	6,128		6,522	
合計	53,017		54,064	
他勘定へ振替高 ※3	1,399		1,257	
仕掛品期末たな卸高	6,522		6,460	
当期製品製造原価	45,095		46,346	

第49期（自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日）

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	774百万円
退職給与引当金繰入額	228

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	3,944百万円
電力費	1,393
賃借料	496
固定資産税その他の税金	224

※3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産へ	266百万円
雑収入	249

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

第50期（自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日）

(1)※1. このうちには、次のものがそれぞれ含まれております。

賞与引当金繰入額	932百万円
退職給与引当金繰入額	209

※2. このうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費	4,075百万円
電力費	1,457
賃借料	560
固定資産税その他の税金	246

※3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

有形固定資産へ	181百万円
雑収入	208

(2) 製造原価計算の方法

部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。

(3) 利益金処分計算書

(単位　百万円)

期別 / 株主総会承認年月日	第49期 平成2年6月28日			第50期 平成3年6月27日		
科目	金額			金額		
I 当期未処分利益金			3,584			1,409
II 任意積立金取崩額						
海外投資等損失積立金取崩額			—			800
合計			3,584			2,209
III 利益金処分額						
1. 利益準備金		115			65	
2. 利益配当金		1,144			657	
3. 取締役賞与金		32			30	
4. 任意積立金						
(イ) 海外投資等損失積立金	136			—		
(ロ) 別途積立金	500	636	1,928	—	—	753
IV 次期繰越利益金			1,655			1,456

重要な会計方針

第 49 期（自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日）	第 50 期（自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法 特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む）及び指定金外信託の会計処理」を採用しており、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 市場性のある有価証券 ……移動平均法による原価法 市場性のない有価証券 ……移動平均法による原価法 同　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、商品、仕掛品 ……総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 ……先入先出法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同　左
3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却基準と同一の基準を採用しております。 有形固定資産……定率法 無形固定資産……定額法	3. 固定資産の減価償却の方法 同　左
4. 繰延資産の処理方法 社債発行費……3年均等償却 開発費……5年均等償却 その他の繰延資産……支出時の費用	4. 繰延資産の処理方法 新株発行費および試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。 また、開発費は、商法の規定する最長期間（5年間）にわたり均等償却しております。
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 受取手形、売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づき計算した限度額を計上するほか、個別債権の回収状況を勘案して計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に備えるため、期末直近時の支給実績を基準として計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職時に支給される退職金の支給に備えるため、当社退職金支給規定に基づき、調整年金部分を除いて、期末在職者の自己都合による期末退職金要支給額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上しております。 又、取崩額は退職者の自己都合による前期末退職金要支給額によっております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 同　左 (3) 退職給与引当金 同　左

第 49 期 (自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日)	第 50 期 (自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日)
6. その他財務諸表作成のための重要な事項 ① 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 平成元年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は8,877百万円(厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金8,295百万円)であり、うち当社の加入人員比は87.3%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間8年）であります。 ② 消費税の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。	6. その他財務諸表作成のための重要な事項 ① 調整年金制度 当社は、退職金制度のほかに、調整年金制度を設けております。 平成2年3月31日現在の厚生年金基金（連合）の年金資産合計額は10,128百万円（厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金9,532百万円)であり、うち当社の加入人員比は86.6%であります。 過去勤務費用（特別掛金）の掛金期間は20年（残存期間7年）であります。 ② 消費税の会計処理 同　　左

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第 49 期 (平成2年3月31日現在)	第 50 期 (平成3年3月31日現在)
※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）及び短期借入金に対して根抵当権が設定されております。 土地 70百万円 建物 437 構築物 12 機械及び装置 179 計 700	※1. 有形固定資産のうち、下記工場財団等は銀行からの手形遡及義務（手形割引）に対して根抵当権が設定されております。 土地 70百万円 建物 417 構築物 11 機械及び装置 164 計 664
※2. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は109,036,364株であります。	※2. 授権株式数は200,000,000株で発行済株式数は109,553,489株であります。
※3. 海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。	※3. 海外投資等損失積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。

第 49 期 (平成2年3月31日現在)	第 50 期 (平成3年3月31日現在)

※4. 外貨建の金額は次のとおりであります。

科目	外貨額		貸借対照表計上額
現金及び預金	WON	14,547千	3百万円
売掛金	US$	55,469〃	8,634 〃
	D.M.	9,704〃	898 〃
有価証券	US$	36〃	5 〃
未収入金	WON	600,376〃	133 〃
関係会社株式	US$	4,640〃	738 〃
	NT$	667,000〃	3,732 〃
	WON	9,854,560〃	3,453 〃
	S$	18,400〃	1,464 〃
	STG.£	25〃	11 〃
	D.M.	100〃	11 〃
	P.P	260,000〃	1,582 〃
	HK$	400〃	14 〃
買掛金	US$	1,866〃	296 〃
未払費用	US$	565〃	89 〃
	D.M.	1〃	— 〃
転換社債	US$	125〃	32 〃

※4. 外貨建の金額は次のとおりであります。

科目	外貨額		貸借対照表計上額
現金及び預金	WON	24,520千	4百万円
売掛金	US$	40,090〃	5,310 〃
	D.M.	11,538〃	951 〃
有価証券	US$	36〃	5 〃
未収入金	NT$	20,010〃	101 〃
関係会社株式	US$	4,640〃	773 〃
	NT$	667,000〃	3,732 〃
	WON	10,353,620〃	3,559 〃
	S$	22,632〃	1,779 〃
	STG.£	25〃	11 〃
	D.M.	100〃	11 〃
	P.P	260,000〃	1,582 〃
	HK$	20,400〃	335 〃
更生債権等	US$	2,555〃	338 〃
買掛金	US$	1,362〃	193 〃
未払費用	US$	76〃	10 〃
転換社債	US$	125〃	32 〃

※5. その他の関係会社項目

関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。

受取手形及び売掛金	11,027百万円
未収入金	2,184
支払手形及び買掛金	1,727
未払費用	901

※5. 関係会社に係る注記

関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次の通りであります。

受取手形及び売掛金	7,962百万円
未収入金	2,333
更生債権等	338
支払手形及び買掛金	2,053
未払費用	779

第 49 期 （平成2年3月31日現在）	第 50 期 （平成3年3月31日現在）
※ 外貨建長期金銭債権債務の期末残高と決算日の為替相場換算額との差額は次のとおりであります。 外貨建長期金銭債務期末残高（転換社債） 32百万円 決算日の為替相場による換算額 19 差益 13	
※ 偶発債務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 高崎市倉賀野団地メッキ協同組合 1百万円 ㈱ザッツ福島 400 中紀精機㈱ 296 韓国太陽誘電㈱ 1,159（US$ 6,282千 WON 711,252千） 韓国東陽誘電㈱ 213（US$ 1,343千） 計 2,071	※ 偶発債務 下記会社等の金融機関借入金等の債務について保証を行っております。 ㈱ザッツ福島 2,643百万円 中紀精機㈱ 204 韓国太陽誘電㈱ 490（US$ 2,913千 WON 388,785千） 韓国東陽誘電㈱ 112（US$ 791千） THAT'S AMERICA INC. 283（US$ 2,000千） XENTEK, INC. 70（US$ 500千） 計 3,805
※ 受取手形割引高は6,657百万円であります。	※ 受取手形割引高は5,638百万円であります。
※ 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。 受取手形 944百万円	※ 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれております。 受取手形 129百万円

（損益計算書関係）

第 49 期（自 平成元年4月1日 至 平成2年3月31日）	第 50 期（自 平成2年4月1日 至 平成3年3月31日）
※1 関係会社への売上高は23,633百万円であります。内訳は製品売上高18,602百万円、商品売上高5,030百万円であります。	※1 関係会社への売上高は22,564百万円であります。内訳は製品売上高19,243百万円、商品売上高3,321百万円であります。
※2 関係会社よりの仕入高は16,046百万円であります。内訳は商品仕入高13,424百万円、原材料仕入高2,621百万円であります。	※2 関係会社よりの仕入高は15,284百万円であります。内訳は商品仕入高12,076百万円、原材料仕入高3,208百万円であります。
※3 販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 1,390百万円 運賃及び手数料 1,320 広告宣伝費 1,401 貸倒引当金繰入額 11 従業員給与手当 2,492 賞与引当金繰入額 249 退職給与引当金繰入額 78 事業税等 610 賃借料 507 減価償却費 126	※3 販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。 主要な費用及び金額は次のとおりであります。 試験研究費 1,645百万円 運賃及び手数料 1,153 広告宣伝費 875 貸倒引当金繰入額 9 従業員給与手当 2,799 賞与引当金繰入額 269 退職給与引当金繰入額 117 賃借料 603 減価償却費 121
※4 関係会社よりの受取配当金は1,788百万円であります。	※4 関係会社よりの受取配当金は1,669百万円であります。

（1株当り情報）

第 49 期		第 50 期	
1株当り純資産額	687.16円	1株当り純資産額	677.17円
1株当り当期純利益	28.85円	1株当り当期純利益	4.35円

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(単位　百万円)

	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	一時的所有の有価証券		株			
	大和証券㈱	50円	145,981	25	25	
	新日軽㈱他2銘柄	—	4,200	11	11	
	計	—	150,181	37	37	—
	投資有価証券	円	株			
	アルプス電気㈱	50	501,830	311	311	
	クラリオン㈱	50	112,600	110	110	
	シャープ㈱	50	173,600	128	128	
	ソニー㈱	50	119,500	365	365	
	㈱ケンウッド	50	129,414	125	125	
	ミツミ電機㈱	50	117,600	73	73	
	㈱リョーサン	50	45,645	60	60	
	京セラ㈱	50	52,500	267	267	
	三洋電機㈱	50	220,000	64	64	
	東光㈱	50	267,410	66	66	
	㈱日立製作所	50	315,000	72	72	
	三菱電機㈱	50	170,000	52	52	
	㈱三協精機製作所	50	30,000	39	39	
	㈱住友銀行	50	393,510	112	112	
	㈱太陽神戸三井銀行	50	312,361	317	317	
	㈱第一勧業銀行	50	119,191	103	103	
	㈱東京銀行	50	40,900	39	39	
	㈱三和銀行	50	35,765	43	43	
	安田信託銀行㈱	50	365,605	340	340	
	菱洋エレクトロ㈱	50	31,713	45	45	
	ユニデン㈱	50	30,000	68	68	
	新日本無線㈱他19銘柄	—	497,446	131	131	
	計	—	4,081,590	2,940	2,940	—

	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債及び地方債	一時的所有の有価証券				
	第2回太陽神戸三井銀行転換社債他2銘柄	30	29	29	
	計	30	29	29	—
	投資有価証券				
	14回アジア開発銀行円貨債券	20	19	19	
	計	20	19	19	—

	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	投資有価証券			
	大和証券投資信託委託 内外債券ファンド第5号	60	60	
	大和証券投資信託委託 P.S.マネージメント89—05株式型	100	100	
	野村證券投資信託委託 株式インデックスCBマネージメント89	60	60	
	大和証券投資信託委託 中小型成長株ファンド90—07 3月決算型	50	50	
	山一證券投資信託委託 セレクトポートフォリオ87—2 3月決算型他10銘柄	160	157	
	計	430	427	—

(b) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	10,270	1,050	21	11,299	5,446	5,852	
構築物	980	78	71	987	588	399	
機械及び装置	36,677	4,357	4,176	36,858	24,745	12,113	
車両及びその他陸上運搬具	189	26	11	204	153	51	
工具器具及び備品	5,819	595	298	6,116	4,834	1,282	
土地	2,622	—	—	2,622	—	2,622	
建設仮勘定	3,039	2,487	3,023	2,503	—	2,503	
計	59,599	8,596	7,602	60,593	35,768	24,824	—

(注) 1. 建物の増加額の主なものは、八幡原工場 MD 棟の建設であります。
2. 機械及び装置の増加額の主なものは、磁器コンデンサ、フェライト、混成集積回路等の製造設備の新設・拡充であります。
3. 機械及び装置の減少額の主なものは、関係会社に対するフェライト製造設備の売却およびビデオテープ事業化中止による設備の廃棄・売却であります。
4. 建設仮勘定の増加額は、玉村工場、榛名工場、江木工場の機械装置が主なものです。

(c) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(d) 関係会社有価証券明細表

(単位　百万円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	台湾太陽誘電股份有限公司	新台湾ドル100	株 6,670,000	3,732	3,732	株 —	—	株 —	—	株 6,670,000	3,732	3,732	子会社
	太陽化学工業株式会社	円500	320,000	160	160	—	—	—	—	320,000	160	160	〃
	韓国太陽誘電株式会社	ウォン10,000	850,094	3,046	3,046	49,906	106	—	—	900,000	3,152	3,152	〃
	香港太陽誘電有限公司	香港ドル1	400,000	14	14	20,000,000	321	—	—	20,400,000	335	335	〃
	韓国東陽誘電株式会社	ウォン10,000	135,362	407	407	—	—	—	—	135,362	407	407	〃
	TAIYO YUDEN (U.S.A.)INC	米ドル1	2,640,000	455	455	—	—	—	—	2,640,000	455	455	〃
	TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	シンガポールドル1	18,400,000	1,464	1,464	4,232,000	314	—	—	22,632,000	1,779	1,779	〃
	赤城電子株式会社	円500	650,000	320	320	—	—	—	—	650,000	320	320	〃
	TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	英ポンド1	25,000	11	11	—	—	—	—	25,000	11	11	〃
	TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツマルク1	100,000	11	11	—	—	—	—	100,000	11	11	※1〃
	TAIYO YUDEN (PHILIPPINES), INC.	フィリピンペソ10,000	26,000	1,582	1,582	—	—	—	—	26,000	1,582	1,582	〃
	太陽福祉株式会社	円50,000	100	5	5	—	—	—	—	100	5	5	〃
	月夜野電子株式会社	円500	20,000	10	10	400,000	200	—	—	420,000	210	210	〃
	サン・エレクトロニクス株式会社	円50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	〃
	株式会社サン・メック	円50,000	400	20	20	—	—	—	—	400	20	20	〃
	株式会社ザッツ福島	円50,000	6,000	300	300	—	—	—	—	6,000	300	300	〃
	THAT'S AMERICA INC.	米ドル100,000	20	282	282	—	—	—	282	20	282	0	※2〃
	XENTEK, INC.	米ドル無額面	—	—	—	320,000	317	—	—	320,000	317	317	※3〃
	株式会社エイブイテック	円50,000	100	5	5	—	—	—	—	100	5	5	関連会社
	中紀精機株式会社	円500	48,000	146	146	—	—	—	—	48,000	146	146	〃
	株式会社スタート・ラボ	円50,000	2,999	149	149	—	—	—	—	2,999	149	149	〃
	株式会社アーク	円50,000	50	2	2	—	—	—	—	50	2	2	〃
	株式会社エスイーティー	円50,000	500	25	25	—	—	—	—	500	25	25	〃
	計	—	30,294,825	12,163	12,163	25,001,906	1,259	—	282	55,296,731	13,423	13,140	—

(注) 1. 台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN (U. S. A.) INC.、TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. 赤城電子株式会社、TAIYO YUDEN (PHILIPPINES), INC. TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH 及びサン・エレクトロニクス株式会社との関係は「第6関係会社に関する事項」を参照。

2. ※1の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。

3. ※2の会社は評価減を行なっております。

4. ※3の会社は TAIYO YUDEN (U. S. A.) INC. が83%所有しております。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(f) 関係会社貸付金明細表

財務諸表等規則第122条の規定により記載を省略しました。

(g) 社 債 明 細 表

(単位 百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保	償還期限	摘要
2000年2月29日満期 3.25%利付 米貨建転換社債	昭和60年 3月5日	13,132 (US$ 50,000千)	13,100	32 (US$ 125千)	券面 金額	年 % 3.25	—	平成12年 2月29日	※1 設備資金
平成3年8月31日満期 3.4%利付 第1回無担保転換社債	昭和60年 4月6日	5,000	4,078	921 〔 921〕	券面 金額	年 % 3.4	—	平成3年 8月31日	※2 設備資金
計	—	18,132	17,178	954 〔 921〕 (US$ 125千)	—	—	—	—	—

(注) 1. 未償還残高欄〔 〕内書は、1年以内に期限到来する金額であります。

2. 転換社債の転換条件は次のとおりであります。

※ 1	※ 2
転換価格1,078.3円 (US$ 1 = 263.60円)につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自 昭和60年3月19日 至 平成12年2月15日 (ロンドン時間)	転換価格1,196円につき当社記名式額面普通株式1株の割合をもって転換 転換請求期間 自 昭和60年6月1日 至 平成3年8月30日

(h) 長期借入金明細表

財務諸表等規則第123条の規定により記載を省略しました。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(j) 資本金明細表

		種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	普通株式	109,553,489株	16,882百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	1. 1株の券面額 50円 券面総額 5,477百万円 2. 当期中の株式の発行内容は(注)参照。 3. 転換社債の転換による発行済株式数 47,817,311株 資本組入額の総額 14,835百万円
		小計	109,553,489株	16,882百万円		
	無額面株式	—	—	—		
		小計	—	—		
株式発行のない資本の額				—		

資本の額	16,882百万円

準備金の資本組入額		
資本組入額	摘要	
75百万円	昭和44年8月1日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
150	昭和45年9月1日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
65	昭和46年3月1日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
71	昭和46年10月30日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
81	昭和47年4月28日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
115	昭和48年9月1日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
253	昭和51年9月1日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
167	昭和52年9月1日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
201	昭和54年9月1日	資本準備金の一部資本組入れによる無償新株式の発行
計 1,180百万円		

(注) 当期中に転換社債の転換により発行した株式の内容は次のとおりであります。

項目	種類	発行数	1株の発行価額	1株当りの資本組入額	摘要
		株	円	円	
平成3年8月31日満期3.4%利付第1回無担保転換社債	普通株式	517,125	1,196	598.0	当期中における転換請求による発行
計	—	517,125	—	—	—

(k) 資本剰余金明細表

(単位　百万円)

区　　分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
資本準備金						
株式払込剰余金	34,477	—	309	—	34,786	
計	34,477	—	309	—	34,786	

(注) 当期増加額は転換社債の転換によるものであります。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位　百万円)

区　　分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
利益準備金	1,546	※ 180	—	1,727	※ 前期決算の利益処分 115百万円
任意積立金					当期中間配当に伴う積立 65百万円
退職給与積立金	49	—	—	49	
海外投資等損失積立金	1,536	※ 136	—	1,673	※ 前期決算の利益処分による。
特別償却積立金	157	—	—	157	
別途積立金	17,000	※ 500	—	17,500	※ 前期決算の利益処分による。
計	20,290	817	—	21,107	

(m) 減価償却費明細表

(単位　百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	11,299	535	5,446	5,852	48.2%	—	—
	構築物	987	58	588	399	59.6	—	—
	機械及び装置	36,858	3,136	24,745	12,113	67.1	—	—
	車両及びその他陸上運搬具	204	23	153	51	75.0	—	—
	工具器具及び備品	6,116	606	4,834	1,282	79.0	—	—
	小計	55,467	4,360	35,768	19,698	64.5	—	—
無形固定資産	その他の無形固定資産	52	2	17	35	32.5	—	—
繰延資産	開発費	1,555	405	1,186	368	76.3	—	—
その他	長期前払費用	960	172	569	391	59.2	—	—
計		58,036	4,940	37,541	20,494		—	—

(注) 1. 長期前払費用の減価償却の方法は、法人税法に規定する減価償却と同一の基準による定額法を採用しております。

2. 当期償却額は次のとおり配賦されております。

製造原価	4,075百万円
販売費及び一般管理費	526
営業外費用	55
特別損失	282
計	4,940

(n) 引当金明細表

(単位　百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	※2　257	452	17	※1　230	※2　461	
賞与引当金	1,256	1,311	1,256	—	1,311	
退職給与引当金	3,382	339	86	—	3,636	

(注) ※1. 法人税法の規定に基づく戻入であります。
※2. 債権償却特別勘定9百万円が含まれております。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 資　産　の　部

(a) 現金及び預金

(単位　百万円)

区分		金額
現金		33
預金の種類	当座預金	992
	普通預金	197
	定期預金	46
	自由金利型定期預金	2,544
	計	3,781
合計		3,814

(b) 特定金銭信託

(単位　百万円)

区分	金額
信託　5　口	6,520
計	6,520

(c) 受　取　手　形

(イ) 受取手形相手先別内訳

(単位　百万円)

区分	金額
アルプス電気㈱	736
シャープ㈱	435
キャノン㈱	302
三菱電機㈱	255
日本電気ホームエレクトロニクス㈱	210
黒田電気㈱	176
三洋電機㈱	142
その他	4,321
計	6,580

(ロ) 受取手形、割引手形期日別内訳

(単位　百万円)

期日	金額	
	受取手形	割引手形
平成3年4月	529	3,342
〃　5月	571	2,295
〃　6月	1,968	—
〃　7月	2,817	—
〃　8月以降	694	—
計	6,580	5,638

(d) 売　　掛　　金

(イ) 売掛金相手先別内訳

(単位　百万円)

区　　分	金　　額
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD.	2,434
サン・エレクトロニクス㈱	1,153
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND), GmbH.	946
韓国太陽誘電株式会社	760
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES), INC.	678
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	671
韓国東陽誘電株式会社	460
香港太陽誘電有限公司	375
そ　の　他	8,523
計	16,004

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位　百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
18,906	78,738	81,640	16,004	83.6%	80.9日

(注)　消費税の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

(e) 商　品　・　製　品

(単位　百万円)

区　　分	商　　品	製　　品
コンデンサ	347	940
フェライト及び応用製品	588	154
回路製品	295	102
そ　の　他	259	1,844
計	1,491	3,041

(f) 原　　材　　料

(単位　百万円)

区　　分	金　　額
購入部品	2,189
コンデンサ主要材料	273
ハイブリットIC用基板	218
そ　の　他	276
計	2,958

(g) 仕　掛　品

(単位　百万円)

区分	金額
コンデンサ	3,766
フェライト及び応用製品	722
回路製品	959
その他	1,012
計	6,460

(h) 貯　蔵　品

(単位　百万円)

区分	金額
スクラップ	80
海外子会社向消耗品	67
金型	45
その他	369
計	563

(i) 未　収　入　金

(単位　百万円)

区分	金額
赤城電子㈱	1,011
月夜野電子㈱	458
㈱ザッツ福島	385
中紀精機㈱	250
その他	741
計	2,847

(2) 負　債　の　部

(a) 支　払　手　形

(イ) 相手先別内訳

(単位　百万円)

区　分	金　額
京セラ㈱	651
㈱リョーサン	297
中紀精機㈱	283
ローム㈱	228
㈲根橋製作所	193
太陽化学工業㈱	189
三洋電機㈱	159
その他	3,910
計	5,912

(ロ) 期日別内訳

(単位　百万円)

期　日	金　額
平成3年4月	1,939
〃　5月	1,837
〃　6月	2,135
計	5,912

(b) 買　掛　金

(単位　百万円)

区　分	金　額
月夜野電子㈱	439
京セラ㈱	318
㈱ザッツ福島	296
太陽化学工業㈱	259
中紀精機㈱	255
赤城電子㈱	126
㈱リョーサン	106
その他	2,219
計	4,022

(c) 未　払　費　用

(単位　百万円)

区　分	金　額
外注加工費	1,313
給料・賃金	340
電気料	124
その他	572
計	2,350

(d) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位　百万円)

区分	金額
㈱新井製作所	79
藤田エンジニアリング㈱	49
㈱東京ウエルズ	49
その他	590
計	769

(ロ) 設備関係支払手形期日別内訳

(単位　百万円)

期日	金額
平成3年4月	267
〃 5月	262
〃 6月	239
計	769

3. 有価証券等の時価情報

(1) 有　価　証　券

(単位　百万円)

種　　類	貸借対照表価額	時　　価	評　価　損　益
(1) 流動資産に属するもの			
株　　式	39	211	172
債　　券	10	5	△　4
そ　の　他	—	—	—
小　　計	49	217	168
(2) 固定資産に属するもの			
株　　式	2,912	6,889	3,976
債　　券	—	—	—
そ　の　他	427	358	△　69
小　　計	3,339	7,247	3,907
合　　計	3,389	7,464	4,075

(注) 1. 時価等の算定方法
　　上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格
　　証券投資信託……基準価格
　2. 平成2年大蔵省令第41号附則第3項により開示初年度のため開示の対象から除いた債券の貸借対照表計上額　　38百万円　(うち流動資産　19百万円)
　3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
　(固定資産)　非上場株式　　13,168百万円
　　(うち、関係会社株式)　(13,140百万円)

(2) 先　物　取　引

該当事項はありません。

(3) オプション取引

該当事項はありません。

4. 資金収支の状況

(1) 事業活動に伴う収支

(単位　百万円)

項目			資金収支の実績			資金計画
			第49期 (元／4～2／3)	第50期 (2／4～3／3)	第50期 (2／4～2／9)	第51期 (3／4～3／9)
Ⅰ事業活動に伴う収支	収入	1. 営業収入 ※	75,784	74,906	36,539	39,600
		2. 営業外収入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	2,332	1,203	549	350
		(2) その他	0	0	0	0
		小計 (A)	78,116	76,109	37,088	39,950
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	734	1,497	205	0
		(2) 投資有価証券売却	82	177	154	0
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	100	48	0	0
		(4) その他の収入	1,705	2,992	2,856	200
		小計 (B)	2,621	4,714	3,215	200
		収入合計 (C＝A＋B)	80,737	80,823	40,303	40,150
	支出	1. 営業支出				
		(1) 原材料又は商品仕入	38,335	36,577	18,447	18,300
		(2) 人件費支出	14,793	15,559	7,814	8,250
		(3) その他	17,778	17,276	9,075	9,010
		2. 営業外支出				
		(1) 支払利息・割引料支出	386	407	191	220
		(2) その他	0	0	0	0
		小計 (D)	71,292	69,819	35,527	35,780
		3. 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	9,081	6,742	3,648	3,600
		(2) 投資有価証券取得	2,858	864	553	0
		(3) 貸付金(短期を含む)	200	0	0	0
		(4) その他の支出	66	56	0	0
		小計 (E)	12,205	7,662	4,201	3,600
		4. 決算支出等				
		(1) 配当金	1,837	1,790	1,138	660
		(2) 法人税等	2,550	582	560	250
		(3) その他	117	32	16	0
		小計 (F)	4,504	2,404	1,714	910
		支出合計 (G＝D＋E＋F)	88,001	79,885	41,442	40,290
	事業収支尻 (H＝C－G)		△ 7,264	938	△ 1,139	△ 140

(2) 資金調達活動に伴う収支

(単位 百万円)

項目			資金収支の実績			資金計画
			第49期 (元／4～2／3)	第50期 (2／4～3／3)	第50期 (2／4～2／9)	第51期 (3／4～3／9)
II 資金調達活動に伴う収支	収入	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	1,000	2,700	2,200	2,000
		2. 割引手形	0	0	0	0
		3. 長期借入金	14	62	31	0
		4. 社債発行	0	0	0	0
		5. 増資	0	0	0	0
		6. その他の収入	0	0	0	0
		収入合計(I)	1,014	2,762	2,231	2,000
	支出	1. 短期借入金返済	510	3,190	1,690	600
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	129	74	12	49
		3. 社債償還	0	0	0	922
		4. その他の支出	0	0	0	0
		支出合計(J)	639	3,264	1,702	1,571
	資金調達収支尻 (K＝I－J)		375	△ 502	529	429
III 当期総合資金収支尻 (L＝H＋K)			△ 6,889	436	△ 610	289
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)			0	0	0	0
V 期首資金残高 (N)			16,853	9,964	9,964	10,400
VI 期末資金残高 (O＝L－M＋N)			9,964	10,400	9,354	10,689

※ 営業収入には、事業活動に伴う収支をより明確に表わすため「割引手形」を含めて表示しています。
その内訳は次のとおりです。

(単位 百万円)

項目＼期別	第49期 (自平成元年4月1日 至平成2年3月31日)	第50期 (自平成2年4月1日 至平成3年3月31日)	第50期(中間) (自平成2年4月1日 至平成2年9月30日)	第51期(中間) (自平成3年4月1日 至平成3年9月30日)
割引手形 (割引実行高)	27,280	25,773	11,542	14,300

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項目	第49期		第50期		第51期
	期首	期末	期末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	10,886	4,385	3,814	3,798	4,133
2. 特定金銭信託	5,550	5,500	6,520	5,500	6,500
3. 市場性のある一時所有の有価証券	417	79	66	56	56
合計	16,853	9,964	10,400	9,354	10,689

(注) 1. 現金及び預金は2.主な資産、負債及び収支の内容(1)流動資産(a)現金及び預金に記載している。
2. 特定金銭信託は2.主な資産、負債及び収支の内容(1)流動資産(b)特定金銭信託に記載している。
3. 市場性のある一時所有の有価証券は1.財務諸表(4)附属明細表(a)有価証券明細表に記載している。
4. 売上等に係る消費税の収入は、営業収入に含め、仕入等に係る消費税の支出は営業支出のその他の項目に含めて表示しています。

5. その他

該当事項はありません。

第6　関係会社に関する事項

1．親会社に関する事項

該当事項はありません。

2．子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
台湾太陽誘電股份有限公司 ※1	中華民国台湾省台北市	新台湾ドル 667,000千	電子部品製造	100	—	100	5	1	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造会社	—	—
韓国太陽誘電株式会社 ※1	大韓民国馬山市	ウオン 9,000,000千	電子部品製造	100	—	100	3	1	—	当社から半製品を購入してインダクタ及び回路製品製造会社	—	—
TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE., LTD. ※1	シンガポール	シンガポールドル 22,632千	電子部品製造	100	—	100	3	2	—	当社から材料を購入してフェライト製造会社	—	—
香港太陽誘電有限公司	香港	香港ドル 20,400千	電子部品販売	100	—	100	2	2	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.	米国イリノイ州	米ドル 3,520千	電子部品製造販売	75	25	100	3	2	—	当社から半製品を購入してコンデンサ製造及び当社製品の販売会社	土地・建物等を賃貸している。	—
TAIYO YUDEN (U.K.) LTD.	英国バッキンガム州	ポンド 25千	電子部品販売	100	—	100	3	—	—	当社製品の販売会社	—	—
TAIYO YUDEN (DEUTSCHLAND) GmbH ※2	ドイツニューレンベルグ	ドイツ・マルク 400千	電子部品販売	25	75	100	3	2	—	当社製品の販売会社	—	—
韓国東陽誘電株式会社	大韓民国忠武市	ウォン 1,910,900千	電子部品製造販売	71	—	71	3	1	—	当社から半製品を購入してコンデンサの製造会社	—	—
TAIYO YUDEN (PHILIPPINES), INC.	フィリピンセブ	ペソ 260,000千	電子部品製造販売	100	—	100	1	5	—	当社から半製品を購入して回路製品等の製造会社	—	—

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権に対する所有割合			関係内容					
							役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
				直接所有	間接所有	合計	当社役員	当社職員				
				%	%	%	名	名				
XENTEK, INC. ※3	米国 カリフォルニア州	米ドル 2,001千	電源装置製造	17	83	100	1	3	—	—	—	—
THAT'S AMERICA INC.	米国 ニューヨーク州	米ドル 2,000千	録音・画用磁気製品販売	100	—	100	2	2	—	当社製品の販売会社	—	—
太陽化学工業株式会社	群馬県高崎市	160,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	1	設備資金貸付	当社製品の加工会社	—	—
月夜野電子株式会社	群馬県利根郡	210,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	2	設備資金貸付	当社製品の加工会社	建物を賃貸している。	—
赤城電子株式会社	群馬県前橋市	325,000千円	電子部品製造	100	—	100	4	3	—	当社製品の加工会社	—	—
サン・エレクトロニクス株式会社	東京都立川市	10,000千円	電子部品販売	100	—	100	4	1	—	当社製品の販売会社	—	—
太陽福祉株式会社	群馬県高崎市	5,000千円	サービス業	100	—	100	5	1	—	—	—	—
株式会社サンメック	群馬県安中市	20,000千円	機械組立業	100	—	100	2	2	—	当社向機械の販売会社	—	—
株式会社ザッツ福島	福島県伊達郡	300,000千円	電子部品製造	100	—	100	3	3	—	当社製品の加工会社	—	—

(注) ※1の会社は特定子会社であります。
※2の会社は香港太陽誘電有限公司が75%所有しております。
※3の会社は TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC. が83%所有しております。

(2) 非連結子会社

イ. 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

ロ. 上記以外の非連結子会社

該当事項はありません。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 上記以外の持分法適用関連会社

該当事項はありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

第7　株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日～4月30日		基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券　100株券 1,000株券　100株未満券 500株券		中間配当基準日	9月30日
			1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支社		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社　本店証券代行部		
	代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社		
	取次所	安田信託銀行株式会社　全国各支社		
	買取手数料	東京証券取引所の定める1単位当りの売買手数料相当額を、買取った単位未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

(注)　これらの株券のうち1単位に満たない株式の数を表示した株券は、法令により認められる場合を除き発行しません。

証券コード6976